

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第135期第2四半期  
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 NIHON PARKERIZING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 佐藤 乾 太 郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 田 村 裕 保

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 田 村 裕 保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
日本パーカライジング株式会社 東日本事業部  
(神奈川県平塚市堤町3番9号)  
日本パーカライジング株式会社 中京営業所  
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)  
日本パーカライジング株式会社 西日本事業部  
(大阪府吹田市広芝町11番41-1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第2四半期 連結累計期間	第135期 第2四半期 連結累計期間	第134期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	59,987	59,967	129,207
経常利益 (百万円)	10,045	9,262	20,130
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,013	5,875	11,424
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	4,323	5,715	7,999
純資産 (百万円)	165,729	170,655	166,759
総資産 (百万円)	220,088	216,275	218,818
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	49.56	48.87	94.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.8	66.4	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,445	6,784	17,292
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,746	4,790	10,299
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,976	2,662	5,663
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	52,181	52,916	53,726

回次	第134期 第2四半期 連結会計期間	第135期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期 純利益 (円)	26.24	20.41

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第134期第2四半期連結累計期間・第134期連結会計年度及び第135期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### (薬品事業)

パーカー・サーフェス・テクノロジー・アジアパシフィック株式会社については、新たに会社を設立したことにより連結子会社を含めております。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社47社及び関連会社10社より構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や雇用環境の改善を背景に緩やかに回復しているものの、米中の貿易摩擦を背景に輸出や生産の弱さが継続しております。世界経済においても、中国経済が減速し、アジア、欧州でも弱含みが見られるなど、先行きは一段と不透明感が増しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要な供給先であります自動車業界では、国内の自動車生産は底堅く推移しているものの、中国の生産台数は前年割れが継続するなど海外では成長が鈍化しております。もう一つの柱であります鉄鋼業界では、国内の鋼材需要は総じて堅調に推移しているものの、海外では中国の景気悪化懸念から需要の伸びは力強さを欠いております。

このような状況のなか、当社グループでは、今年度より第3次中期経営計画をスタートいたしました。表面改質のスペシャリストとして真のグローバルカンパニーを目指すため、3G経営(グローバル、グループ、ガバナンス)の確立に向け「グローバル競争に打ち勝つ成長戦略」、「グループ経営の最適化」、「ガバナンス改革」を基本方針として、目標達成に向けた諸施策を推進しております。また、創業の精神である「誠実さと正直さ」に立ち返り、お客様に向き合い、迅速で的確なサービスと高品質製品を供給できるよう、培ってきたコア技術を基軸にイノベーションを起こしながら、グローバルな品質改善活動と開発体制強化に努めております。

売上高は599億67百万円(前年同期比0.0%減)となりました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前年同期に比べ薬品事業が2.8%の減収、装置事業が2.7%、加工事業が1.7%の増収、その他が2.3%の減収で推移しております。また、地域別セグメントは、国内が3.3%の増収、アジアが9.3%の減収、欧米が18.6%の増収で推移しております。

営業利益は76億10百万円(前年同期比7.1%減)と薬品事業の売上減少に伴う減益及び加工事業の利益率低下により減益となりました。経常利益は92億62百万円(前年同期比7.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億75百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の総資産経常利益率(ROA)は4.3%(年換算8.6%)と前期に比べ0.3ポイント減少いたしました。また、自己資本利益率(ROE)は4.1%(年換算8.2%)と前期に比べ0.2ポイント減少いたしました。

海外業績の換算による損益計算書に与える影響額は、売上高で4億31百万円程度の減収、営業利益で47百万円程度の減益となっております。

セグメント情報ごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 薬品事業

売上高は226億66百万円（前年同期比2.8%減）となり、営業利益は37億61百万円（前年同期比5.1%減）となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。国内の金属表面処理剤の需要は底堅く、増収で推移いたしました。一方、海外ではタイや中国をはじめアジア各国で減収となるなど海外需要は落ち込んでおり、薬品事業全体としては、減収減益で推移いたしました。

#### 装置事業

売上高は118億99百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は5億11百万円（前年同期比24.9%増）となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備、塗装設備及び粉体塗装設備などを製造・販売しております。当事業の業績は物件ごとの検収時期の影響を受けるため、短期の業績比較は難しい事業であります。インドネシアや米国での受注があり、増収増益で推移いたしました。

#### 加工事業

売上高は230億93百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業利益は39億67百万円（前年同期比7.9%減）となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。国内外の加工処理需要は前年同期を上回る水準となっておりますが、利益面では米国、タイの不振により、加工事業全体としては増収減益で推移いたしました。

#### その他

売上高は23億8百万円（前年同期比2.3%減）となり、営業利益は1億56百万円（前年同期比49.0%増）となりました。当事業部門は、為替の影響を受けない国内を中心に、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを営んでおります。

## (2) 財政状態の分析

### （資産の部）

資産合計は、前連結会計年度末と比較し25億42百万円減少し2,162億75百万円となりました。流動資産は21億41百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が35億29百万円減少した一方で、たな卸資産が12億53百万円増加いたしました。固定資産は4億1百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産が14億98百万円増加した一方で、投資有価証券の時価の下落などにより投資その他の資産が18億2百万円減少いたしました。

### （負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末と比較し64億39百万円減少し456億19百万円となりました。流動負債は59億39百万円、固定負債は5億円それぞれ減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が46億13百万円減少いたしました。

### （純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し38億96百万円増加し1,706億55百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げにより利益剰余金が45億50百万円、非支配株主持分が8億42百万円それぞれ増加した一方、為替換算調整勘定が8億4百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は66.4%と前連結会計年度末と比較し2.2ポイント増加するとともに、1株当たり純資産は1,193円77銭と26円31銭増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6億61百万円収入が減少し67億84百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益は92億84百万円であり、主な調整は減価償却費31億7百万円、売上債権の増減額33億20百万円、仕入債務の増減額44億85百万円及び法人税等の支払額30億41百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ43百万円支出が増加し47億90百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出54億33百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億13百万円支出が減少し26億62百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額13億53百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首と比較し8億9百万円減少し、529億16百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、11億10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## (8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名及び 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	着手及び完了予定	
					着手	完了
日本パーカライジング(株)	神奈川県海老名市	薬品事業	倉庫新設	2,320	2019年 9月	2020年 9月

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,604,524	132,604,524	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	132,604,524	132,604,524		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		132,604,524		4,560		3,912

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ノーザン トラスト カンパニー (AVFC) リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	8,510	6.92
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6 (東京都港区浜松町二丁目11 - 3)	7,015	5.71
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	5,578	4.54
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	4,989	4.06
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1 - 2	4,765	3.88
株式会社雄元	東京都中央区日本橋二丁目16 - 8	4,708	3.83
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋二丁目16 - 8	4,633	3.77
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	4,227	3.44
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	3,927	3.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	3,113	2.53
計		51,469	41.87

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービ  
ス信託銀行株式会社の所有株式数は、  
信託業務に係る株式数であります。
- 2 株式会社雄元が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりま  
せん。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式 9,691千株があります。なお、当社は「株式給付信託(BBT)」を導入し  
ており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式 176千株については、自己  
株式に含めておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,691,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 5,849,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,021,200	1,170,212	同上
単元未満株式	普通株式 42,824		同上
発行済株式総数	132,604,524		
総株主の議決権		1,170,212	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		85 株
相互保有株式	(株)雄元	98
	パーカー熱処理工業(株)	26

- 2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式 176,700株(議決権の数 1,767個)が含まれておりません。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 - 1	9,691,300	-	9,691,300	7.31
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋二丁目16 - 8	4,708,900	-	4,708,900	3.55
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋二丁目16 - 8	1,129,800	-	1,129,800	0.85
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	10,500	-	10,500	0.01
計		15,540,500	-	15,540,500	11.72

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式176,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動は、ありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,070	55,286
受取手形及び売掛金	1 40,583	37,054
有価証券	3,243	3,159
商品及び製品	2,860	3,160
仕掛品	2,161	3,427
原材料及び貯蔵品	5,248	4,936
その他	2,682	2,675
貸倒引当金	163	152
流動資産合計	111,687	109,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,549	22,630
機械装置及び運搬具（純額）	17,574	17,420
土地	16,088	17,038
建設仮勘定	2,717	3,252
その他（純額）	2,045	2,132
有形固定資産合計	60,976	62,474
無形固定資産	2,307	2,210
投資その他の資産		
投資有価証券	32,612	30,953
退職給付に係る資産	85	79
繰延税金資産	1,721	2,091
その他	9,523	9,017
貸倒引当金	97	97
投資その他の資産合計	43,846	42,044
固定資産合計	107,130	106,728
資産合計	218,818	216,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 22,557	17,943
短期借入金	50	75
1年内返済予定の長期借入金	769	623
未払法人税等	2,594	1,894
賞与引当金	2,697	2,558
その他	1 8,558	8,192
流動負債合計	37,226	31,287
固定負債		
長期借入金	1,214	1,039
役員退職慰労引当金	205	185
退職給付に係る負債	9,549	9,668
繰延税金負債	2,984	2,554
その他	877	883
固定負債合計	14,832	14,332
負債合計	52,059	45,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	4,350	4,322
利益剰余金	130,910	135,460
自己株式	8,568	8,771
株主資本合計	131,253	135,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,382	8,922
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	226	1,031
退職給付に係る調整累計額	47	49
その他の包括利益累計額合計	9,203	7,939
非支配株主持分	26,302	27,144
純資産合計	166,759	170,655
負債純資産合計	218,818	216,275

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	59,987	59,967
売上原価	38,602	38,902
売上総利益	21,385	21,065
販売費及び一般管理費	1 13,188	1 13,455
営業利益	8,196	7,610
営業外収益		
受取利息	111	145
受取配当金	387	408
受取賃貸料	236	396
持分法による投資利益	560	679
為替差益	144	-
その他	658	495
営業外収益合計	2,098	2,125
営業外費用		
支払利息	27	8
賃貸費用	-	151
たな卸資産除却損	59	33
為替差損	-	74
その他	162	205
営業外費用合計	249	473
経常利益	10,045	9,262
特別利益		
固定資産売却益	34	147
投資有価証券売却益	0	81
特別利益合計	34	228
特別損失		
固定資産除売却損	87	200
その他	-	6
特別損失合計	87	206
税金等調整前四半期純利益	9,992	9,284
法人税等	2,708	2,342
四半期純利益	7,284	6,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,271	1,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,013	5,875

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	7,284	6,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469	480
為替換算調整勘定	2,298	585
退職給付に係る調整額	9	1
持分法適用会社に対する持分相当額	201	162
その他の包括利益合計	2,960	1,227
四半期包括利益	4,323	5,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,643	4,610
非支配株主に係る四半期包括利益	680	1,104

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,992	9,284
減価償却費	2,871	3,107
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	8
賞与引当金の増減額(は減少)	29	137
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	99	120
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	110	19
受取利息及び受取配当金	498	553
支払利息	27	8
為替差損益(は益)	11	18
持分法による投資損益(は益)	560	679
固定資産売却損益(は益)	33	53
有形固定資産除却損	31	104
売上債権の増減額(は増加)	1,122	3,320
たな卸資産の増減額(は増加)	2,118	1,343
前渡金の増減額(は増加)	1,390	416
仕入債務の増減額(は減少)	125	4,485
未払金の増減額(は減少)	42	91
前受金の増減額(は減少)	603	861
未払消費税等の増減額(は減少)	105	125
その他	435	875
小計	9,519	9,082
利息及び配当金の受取額	732	753
利息の支払額	42	10
法人税等の支払額	2,763	3,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,445	6,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	612	1,123
定期預金の払戻による収入	218	54
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	745	146
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	401	1,111
有形固定資産の取得による支出	4,432	5,433
有形固定資産の売却による収入	73	276
貸付けによる支出	11	33
貸付金の回収による収入	5	0
その他	356	503
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,746	4,790

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4	75
短期借入金の返済による支出	90	50
長期借入れによる収入	25	-
長期借入金の返済による支出	530	278
自己株式の取得による支出	0	207
自己株式の売却による収入	11	83
配当金の支払額	1,605	1,353
非支配株主への配当金の支払額	659	696
その他	132	236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,976</b>	<b>2,662</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	690	140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	967	809
現金及び現金同等物の期首残高	53,149	53,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 52,181	1 52,916

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

パーカー・サーフェス・テクノロジー・アジアパシフィック株式会社については、新たに会社を設立したことにより連結子会社を含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間

(自 2019年4月1日

至 2019年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
受取手形	750百万円	
支払手形	769	
設備関係支払手形	78	

## (四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料	4,082百万円	4,181百万円
賞与引当金繰入額	1,572	1,529
退職給付費用	381	424
法定福利費	794	807
運送費	1,057	1,017
減価償却費	583	617

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	55,422百万円	55,286百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	3,240	2,369
現金及び現金同等物	52,181	52,916

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,607	13.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額には創立90周年記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	1,360	11.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 2018年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,352	11.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,352	11.00	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(注) 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	23,328	11,584	22,712	57,625	2,362	59,987		59,987
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	467	128	23	618	616	1,235	1,235	
計	23,796	11,712	22,735	58,244	2,978	61,223	1,235	59,987
セグメント利益又は 損失( )	3,964	409	4,309	8,684	104	8,789	592	8,196

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 592百万円には、セグメント間取引消去221百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 814百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	22,666	11,899	23,093	57,659	2,308	59,967		59,967
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	539	114	4	658	684	1,342	1,342	
計	23,206	12,013	23,097	58,317	2,992	61,309	1,342	59,967
セグメント利益又は 損失( )	3,761	511	3,967	8,241	156	8,397	787	7,610

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 787百万円には、セグメント間取引消去164百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 952百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	49円56銭	48円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,013	5,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,013	5,875
普通株式の期中平均株式数(株)	121,335,456	120,216,776

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数  
前第2四半期連結累計期間185,900株、当第2四半期連結累計期間176,700株

## (重要な後発事象)

当社は、2019年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2019年11月11日に取得を完了いたしました。

## .自己株式取得に関する取締役会の決議事項

## 1.理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

- 取得する株式の種類：当社普通株式
- 取得する株式の数：800,000株(上限)
- 自己株式取得の期間：2019年11月11日
- 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付(ToSTNeT-3)

## .自己株式取得の実施内容

- 取得した株式の種類：当社普通株式
- 取得した株式の総数：800,000株
- 株式の取得価額の総額：1,024,800,000円
- 取得日：2019年11月11日
- 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付(ToSTNeT-3)

## 2 【その他】

第135期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,352百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

日本パーカライジング株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	原	光	爵	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	那	須	伸	裕	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	達	哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。